

12月4日

長 官  
団 交

# 個人・資産・管理運営で双方の事務量を勘案

## 何が何でも1月調査に固執



発行所  
東京都千代田区霞ヶ関  
財務ビル内(〒100-0013)  
全国税労働組合  
発行人 山本 浩二  
電話(03) 3581-3678  
FAX(03) 3507-0886  
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”  
何でも110番  
zenkokuzei@aol.com  
全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。  
◇全国税ホームページ◇  
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

### 一月相談の管運押しつけ 確申会場後ろ倒しやめよ

12月4日、全国税・沖縄全税支部協議会は中原長官と①確定申告期事務運営の改善、②調査・徴収・管理運営事務運営の改善、③公正で明朗な人事の確立、④組合差別根絶・沖縄格差解消などを中心議題として第二回目の交渉を実施しました。

協議会 3点について改めて、確認したい①相談開始時間を9時(9時15分)とすること。②定時退庁日を守ること。③休日出勤をさせないこと。④相談の開始時間は従来通り9時(9時15分)。開庁は8時30分であり特別の事情がある場合は応じてもらう。⑤定時退庁日は励行していきたい。大勢の納税者が訪れる繁忙期であり超過勤務をお願している場合もあることを理解していただきたい。③基本的には休日出勤のないようにしていきたい。やむを得ず休日出勤となる場合は週休日の振替を確実に行う。



交渉に臨む細川委員長はじめ執行部

#### 確定申告事務の後ろ倒し

協議会 確定申告事務の後ろ倒しをやること。また、管理運営部門の職員の負担を軽減させるため、1月の来署者は課税部門で対応すること。

当局 申告相談会場の開設期間の設定は確定申告事務が効果的・効果的に実施できるよう設定している。開設期間前に来られた納税者を混乱なく本来の期間に来署してもらうよう広報する。26年分の時期別来署者数など各署

の実情による円滑な事務の実施に配慮していく。協議会 個人課税部門は1月に調査事務が計画され、人員を出すのには無理がある。課税部門は調査を減らせばよい。

当局 期間前に来た納税者の対応は個人・資産の事務量、管運との事務量双方を勘案して、個人・資産・管運双方で分担すれば調査事務量の確保は可能と考えている。負担・連携して対応していく方針である。協議会 現場はそうならない。局主務課が一方的に指示している。庁の回答の通り指導せよ。



回答する中原長官

### 立ちっぱなしの健康被害 軽視するな

#### 当局 「弾力的な対応」に終始

協議会 立ちっぱなしハイクウターはやめ、着座相談体制とすること。

当局 限られた人員の中で、一つの目的、手段として巡回指導を実施してきた。休憩時間、交替制の確保等で職員の健康に十分配慮するように指示している。

協議会 署外会場では交替制が出来ていない。昼休み・休憩時間は取れない。

協議会 確定申告期においても勤務時間内処理を原則とし、連日、長時間にわたる超勤をさせないこと。

当局 執務時間は5時であり、一律は適当ではない。局署の事情も異なる。受付終了は局毎に対応していると考えている。

	平成24年分	平成25年分	増減数	平成26年分	増減数
確定申告人員	21,525	21,434	-91	21,391	-43
ICT利用人員	51.4%	54.3%		58.5%	
ICT利用者数	11,071	11,638	567	12,093	455
自宅等でのICT利用	28.8%	31.0%		33.4%	
各種ソフト・e-Tax	6,194	6,644	450	7,134	490
HP作成コーナー・e-Tax	2,945	3,120	175	3,281	161
HP作成コーナー・書面	637	634	-3	621	-13
HP作成コーナー	2,612	2,891	279	3,232	341
署でのICT利用	22.7%	23.0%		23.2%	
署パソコン・e-Tax	4,878	4,994	116	4,959	-35
署パソコン・書面	4,517	4,584	67	4,511	-73
ICT以外	361	410	49	447	37
ICT以外	10,454	9,796	-658	9,298	-498

国税庁実績評価書

※ 確定申告者数減少。ICT申告者の増加。自宅でのe-Taxが減少。

### 自宅e・Tax頭打ち 来署型の3週間還付に インセンティブ効果なし

協議会 作成コーナーPCについて、3週間還付のインセンティブをやめること。

実績の評価書で「公的認証サービスに基づく電子証明書の普及が進んでいないことなどの外的要因の影響も」と評価し、現在の住基カードの限界をとりあげている。

当局 作成コーナーPCは自宅からの作成につながり、事務処理の効率化にもつながる。

協議会 来署型のインセンティブをなくす方が、進む。

事務局 事務負担だけがある。協議会 マイナンバー制度の増加事務のため、必要な人員を配置すること。

当局 局署一体体制の中、署の弾力的な運用で事務の効率化を図り、超勤の縮減をすすめていきたい。また、特定の者が連日、長時間超勤とならないよう配慮していきたい。

協議会 署内でも受付終了時間を4時終了とする。

協議会 署外会場では交替制が出来ていない。昼休み・休憩時間は取れない。

協議会 確定申告期においても勤務時間内処理を原則とし、連日、長時間にわたる超勤をさせないこと。

当局 執務時間は5時であり、一律は適当ではない。局署の事情も異なる。受付終了は局毎に対応していると考えている。

#### 詰将棋

〈出題〉九段 西村一義  
中級クラス  
〈ヒント〉角を活用する順に…。(10分で二段)

持駒 角歩  
一 二 三 四 五 六

6	5	4	3	2	1

#### ぞろばん弾

安倍首相は安民法制の成立後、今度は経済だとして①一億総活躍社会②子育て支援③社会保障の充実からなる「新・三本の矢」なる政策を掲げたが、どれもきな臭いと某新聞の風刺漫画に描かれたが、同感である▼「一億総活躍社会」は戦前の「一億玉砕」を想起させ、国民をみな同じ方向に持っていかうとする、多様性を認めない社会を思わせる▼「子育て支援」は出生率の目標値を定めるなど、これまた「産めよ増やせよ」の再来ではないか▼「社会保障の充実」を掲げながら「二〇二五年問題」に対して療養型病床の削減など医療・介護は施設から在宅への方向が強打打ち出され施設入所は贅沢と言わんばかりであり、まさに「贅沢は敵だ」である。



# マイナンバーの身分証 実施やめよ

協議会 身分証を個人番号カードと一体にして、常に首からぶら下げることがやめること。  
当局 政府の一員として

## 紛失リスク 「自己責任」

協議会 税、社会保障、災害対応以外では提供してはならないし、提供を求めたならないはず。  
当局 個人番号と個人番号カードは分けて考える。  
協議会 紛失した場合、当局は補償するのか。  
当局 適切な管理をお願いしたい。

## フレックス 公務運営の 配慮求める

納税者対応があることから、適切な公務運営のために配慮を求めている。  
協議会 除外するよう要求しているというところか。  
当局 配慮するよう求め

## 組合差別の根絶を 発令で示せ

協議会 沖縄全税支部の次の組合員に対する昇任・昇格発令を行うこと。  
当局 個人の人事にコメントする事は、差し控えない。

## 個人番号と個人番号カードは別だ

協議会 フレックススタイルの導入は、むしろ、超過勤務が増え、労働強化につながる恐れがあり、窓口業務等にも支障をきたす。国税の職場には導入しないよう働きかけること。  
当局 国税には、窓口業務や調査・徴収事務など

## 非常勤職員の 雇い止めするな

協議会 非常勤の処遇改善について①雇い止めを

しないこと②休暇制度改善③賃金改善を求める。  
当局 ①国公法に定める

平等取り扱いの原則に則って採用している。引き続き採用する場合、再任用があらかじめ決まっているとの誤解を受けることのないようにと指示されている。②休暇の拡充等については人事院に要望している。③時給単価については、人事院の指針で「初号俸の給与」とされている。

## 沖縄格差

### 当局 人事の積み重ねの結果 「沖縄格下」と言っているようなものだ

協議会 沖縄の局間交流、人事について、是非見直してもらいたい。  
当局 広い視野で「局を越えた知識の交流」が目的であり、双方にメリットがあると考えている。

協議会 身分証を個人番号カードと一体にして、常に首からぶら下げることがやめること。  
当局 政府の一員として

い。局間人事を否定するものではないが、あまりにもバランスに欠けている。  
当局 あくまでも、個々に見ながら人事を積み重ねた結果である。

協議会 ①件数削減、とくに若手職員の件数削減をすること②通則法改正に伴う事務増加の適切な見直しをすること③強引なノルマ主義・しりたなき・労働強化をしないこと④調査事務量の確保のため、確定期や異動時期の調査実施を強要しないこと

協議会 ①効果的・効率的な事務計画は必要である。若手職員については育成段階で研修等確保している。②各局において事務の実施状況を適切に

把握した上で、適正・円滑に行うよう指示している。③調査関係事務は、悪質な場合とそうでない場合とをバランスよく配分し、過重な負担とならないよう弾力的に行うよう指示している。④確定申告期に限らず、過重な負担とならないよう指示しているが、可能な限り調査事務量は確保していきたい。

協議会 内部事務・徴収事務の集中化や広域化は納税者サービスの低下や労働強化を招くためやめること。  
当局 小規模署では効率性を高めることには限界があり、職員の負担が過

重になってしまっていることから実施するもの。  
協議会 各局では、まるで競い合うかのようにおこなわれている。  
当局 各局署の施策は、庁ですべて承知しているわけではない。

## 詰将棋

- ▲3歩成に△同桂▲1三角△2一玉▲1一歩成△同玉▲3一角成△1四角▲1二歩△同玉▲1三銀成△1一玉▲2二馬まで13手詰。

### 解説

- ▲3歩成に△3一玉▲5三角▲1一歩成から5手目▲1一歩成から▲3一角成が好手順で△1四角に▲1二歩がピッタリ決まります。



「沖縄格差」について質す宮城協議会副代表

## 上席6級格付け、特官・相談官増設を 当局 査定当局厳しい評価

協議会 11月9日人事院と交渉を行った。6級昇格が高原状態にあると指摘し、改善を求めてきた。中高年層の処遇改善には①上席6級格付けを行うこと②若手抜擢をやること③一般上席から昇任できる特官・相談官などの6級ポストを増設すること、の3点が必要

だ。  
当局 人事にあたっては、職員が活力と希望を持って働けるよう行っている。  
また、その労苦に報いるために期別に捉われず、よく職責を果たしている職員に発令に努めること、中高年職員もポストについては職務

向上に努めている。しかし、年齢などで機械的にポストに就けることは考えていない。  
また、上席6級格付けについても、査定当局に改善要求を働きかけてきた。しかし、査定当局からは、国税庁は処遇が進み過ぎている。

協議会 ①効果的・効率的な事務計画は必要である。若手職員については育成段階で研修等確保している。②各局において事務の実施状況を適切に

把握した上で、適正・円滑に行うよう指示している。③調査関係事務は、悪質な場合とそうでない場合とをバランスよく配分し、過重な負担とならないよう弾力的に行うよう指示している。④確定申告期に限らず、過重な負担とならないよう指示しているが、可能な限り調査事務量は確保していきたい。

協議会 内部事務・徴収事務の集中化や広域化は納税者サービスの低下や労働強化を招くためやめること。  
当局 小規模署では効率性を高めることには限界があり、職員の負担が過

重になってしまっていることから実施するもの。  
協議会 各局では、まるで競い合うかのようにおこなわれている。  
当局 各局署の施策は、庁ですべて承知しているわけではない。